

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で17回目]
- 調査時期：平成19年3月1日～3月16日
- 回収率：回答率45.9%（送付企業375社、回収数172社）[前回：47.1%]

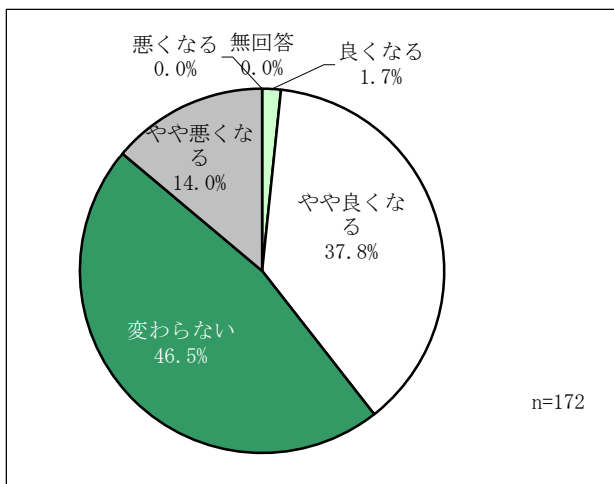
○ まとめ

- ・ 北陸地域の景気については、緩やかであるが着実に回復しており、それを裏付けるように約6割強の会社が回復基調と見ているものの、「底這い」「下降」とする割合が前回調査（昨年9月）より増加している。
先行きについては良くなると答えた会社が悪くなると答えた会社を上回っているものの、その差は次第に縮小しており、景気に対し減速を懸念する慎重な見方が広がっている。
- ・ 業績判断については、製造業・非製造業とも現状（H18年度下期）並びに今後の見通しとも改善とする会社が引き続き上回っている。
また、業績水準については、全体では前回調査と同様であるが、「悪い」「大変悪い」とする会社数が大企業では2割未満に対し、中堅や中小企業では3割強を占めており、会社規模に応じた企業業績の格差が現われている。
- ・ 設備投資については、「増加」とする割合がH19年度はH18年度より微減しているが、「減少」とする割合が減少していることから、全体では引き続き増加傾向にある。
増加要因として、設備の維持・更新などによる増加が依然として多い一方で、海外を中心とした需要増加を理由にあげている会社が増えている。
- ・ 新卒等の採用動向について、予定数を採用できなかった会社が約3割に達しており、業績が回復している一方で、今春の新卒の人材確保が難しくなっている状況が伺える。
また、「優秀な人材確保が困難」とする会社が6割強にも上る一方、「応募者自体が減少」を3割強、「工場等の特定業種の確保困難」を約2割の会社が答えている。
- ・ 戦後最長の長期景気拡大期間については、ほとんどの会社が長期間との実感が伴っておらず、6割の会社が「ようやく良くなってきたが実感が伴わない」「まだ厳しい」と答えている。
なお、長期景気拡大期の要因については、中国やアジア、米国等の景気拡大とする外因を挙げる会社も多いものの、企業体質の強化を挙げる会社が約7割に上っている。
- ・ 今後必要な経済対策としては、選択順位3位までの総合で「社会保障制度改革」「少子高齢化対策」が多いものの、選択順位1位について見た場合には「法人税など企業課税の一層の引き下げ」が最も多くなっている。

I. 北陸の景気動向…引き続き改善

- 平成19年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた会社が39.5%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の14.0%を上回った。(図表1)
- 前期(平成18年度上期)と比べた現状(平成18年度下期)の判断を、景気判断B S I (前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(平成18年9月実施)が+58.9%であったのに対し、今回は+38.4%となり、比率は減少したものの改善とする会社が引き続き上回っている。
会社規模別では中堅企業、中小企業と規模が小さくなるほど値が小さくなっている。
また、19年度上期の見通しについては全産業で+26.7%と、改善とする会社が引き続き上回っているものの、その値は縮小し、会社規模別では中堅企業以下で縮小幅が大きくなっている。(図表2)
- 現在の北陸地域の景気の基調をみると、「設備投資の回復」「企業収益の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる会社は63.9%(110社)で、前回調査(77.5%)に比べ減少している。(図表3、4)
業種別では製造業が、規模別では大企業が回復基調にあるという見方が多い。(図表3)
景気が回復に転じた時期については、「すでに回復」「回復基調」とみる会社のうち、平成17年度又は18年度と答える会社にはほぼ半々に別れているものの、いずれも過去2年間のうちに景気は回復したとの見方となっている。(図表6)
- 一方、「底ばい」「下降」と答えた会社は30.8%(53社)で、その多くが「個人消費の低迷」「公共投資の減少」などを景気の悪い理由として挙げ(図表5)、景気回復の時期については、19年度中と答えた企業は34.0%に留まり、半数以上がまだ時間を要すると見ている。(図表7)

図表1. H19年度全体の景気



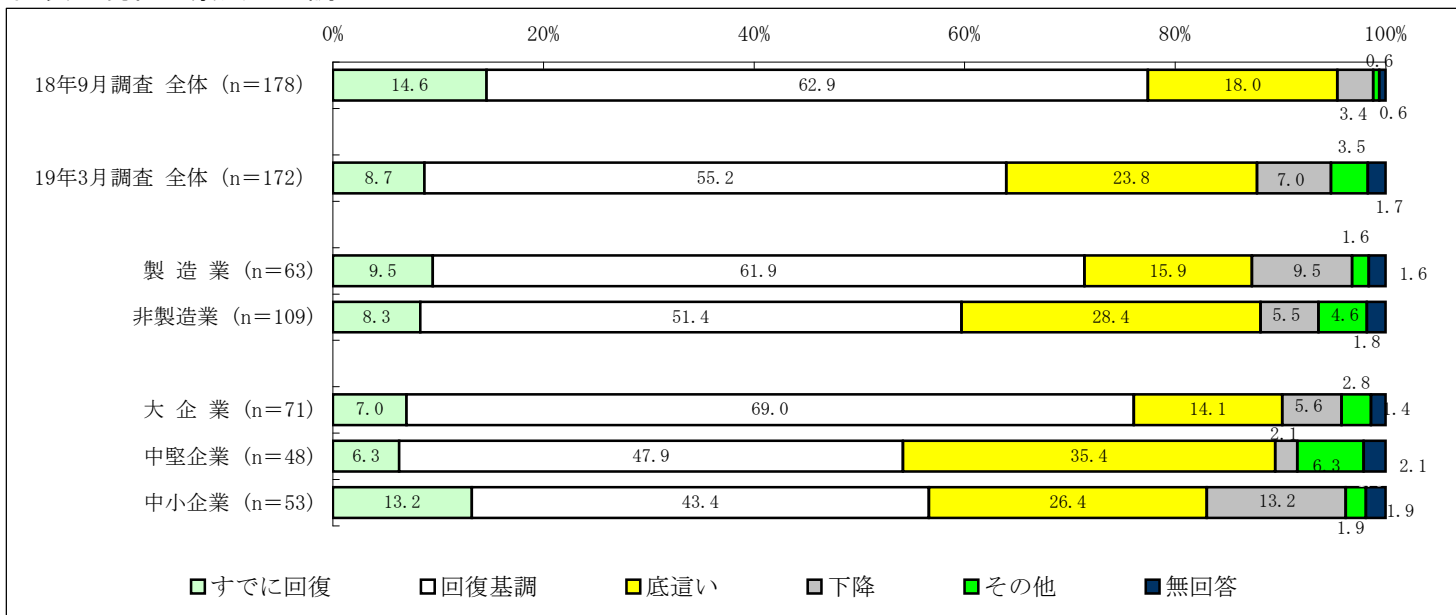
図表2. H18年度下期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断B S I
(前期比「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比
単位：%

		18年4~9月 現状判断	18年10~3月 現状判断	19年4~9月 見通し
全産業	19年3月調査 (n=172)		38.4	26.7
	18年9月調査 (n=178)	(58.9)	(35.9)	
業種	製造業 3月 (n=63)	(47.1)	36.5	28.6
	非製造業 3月 (n=109)	(66.4)	39.5	25.7
規模	大企業 3月 (n=71)	(63.0)	46.5	42.3
	中堅企業 3月 (n=48)	(59.5)	41.7	20.8
	中小企業 3月 (n=53)	(54.1)	24.5	11.3

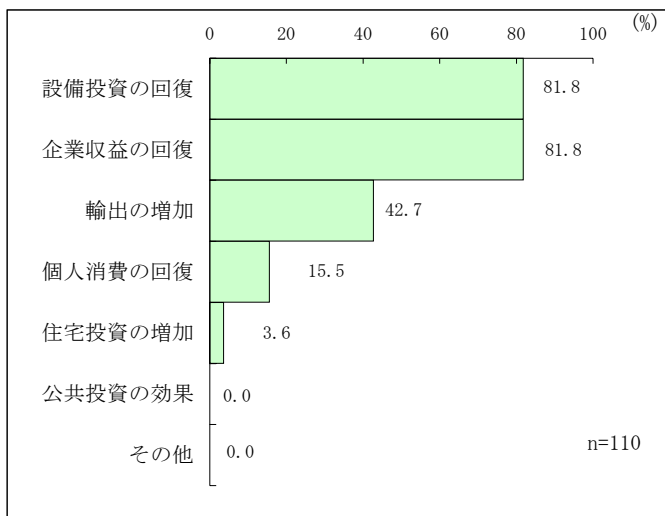
(注) ()内は平成18年9月調査

図表3. 現在の景気の基調



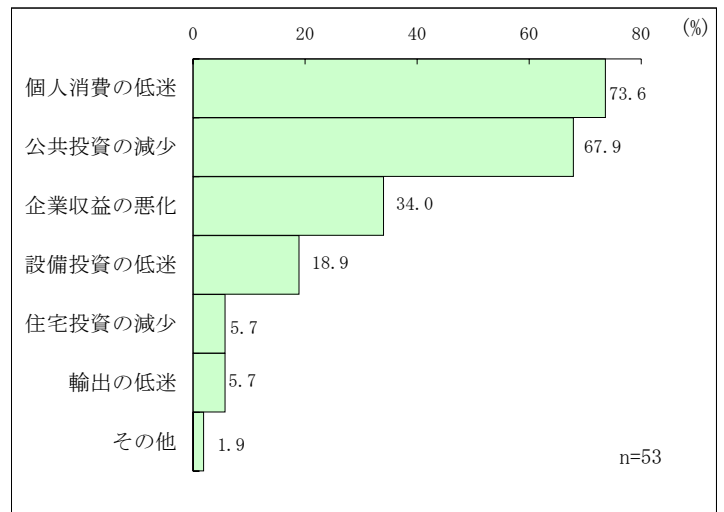
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



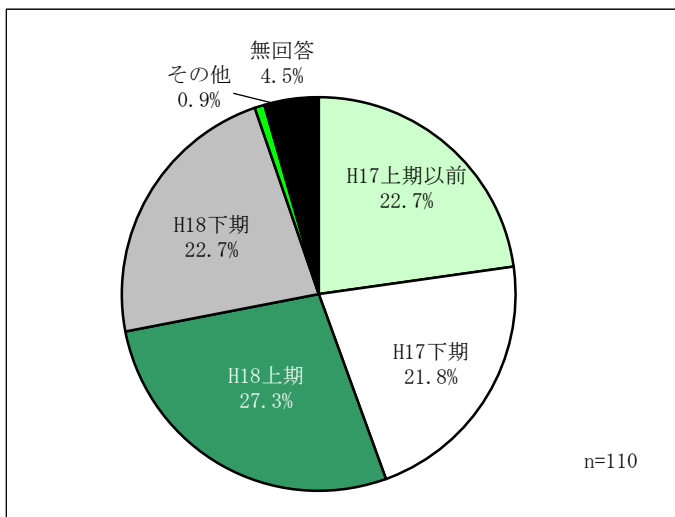
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



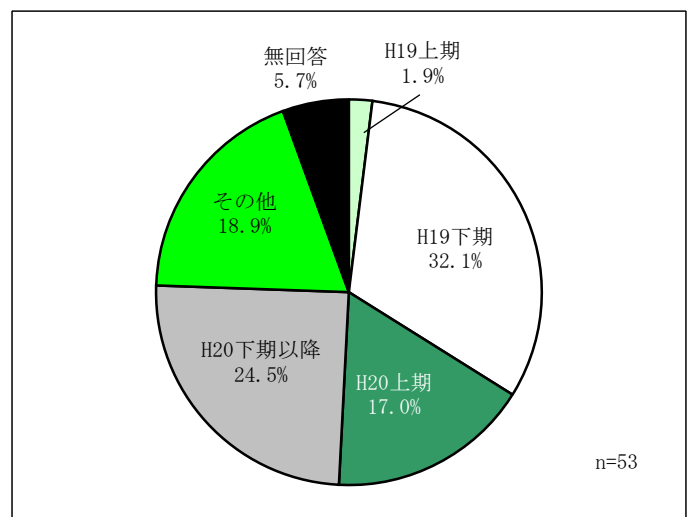
図表6. 景気が回復に転じた時期

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



Ⅱ. 業績…引き続き堅調に改善

- 前期(平成18年度上期)と比べた現状(18年度下期)の判断を、業績判断BSI(前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(18年度上期)の判断の+14.7%から+15.1%とわずかに増加しており、来期(19年度上期)の見通しは+8.7%と改善幅は減少するものの引き続き改善を見込む会社が上回っている。
製造業・非製造業別では大差がないものの、規模別では中堅企業で大きく悪化している。(図表8)
- 現在の業績水準についてみると、「大変良い」「良い」と見る会社が27.4%(47社)と前回(28.0%)とほぼ同様となっている一方、「悪い」「大変悪い」と見る会社が26.1%(45社)と前回(27.5%)から微減しており、引き続き堅調に改善が進んでいる。(図表9)
- 業績が「大変良い」「良い」と見る会社(47社)は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由に挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」とした会社(45社)の多くが、「競争激化」「販売価格の低下」や「国内販売の不振」を挙げており、企業間競争の激化や消費の弱さの影響が伺える。(図表10、11)
また、今後業績が良くなる時期については、「大変悪い」「悪い」と答えた会社のうち19年度中とした会社が15.6%に留まっており、大半の会社が回復までにまだ時間を要するなど厳しい見方をしている。(図表12)
- また、経営上の課題として、「人材育成・確保」「国内販売力の強化」を約7割の会社があげており、多くの会社において共通の課題となっている。(図表13)

図表8. H18年度下期の業績判断と見通し(前期比)

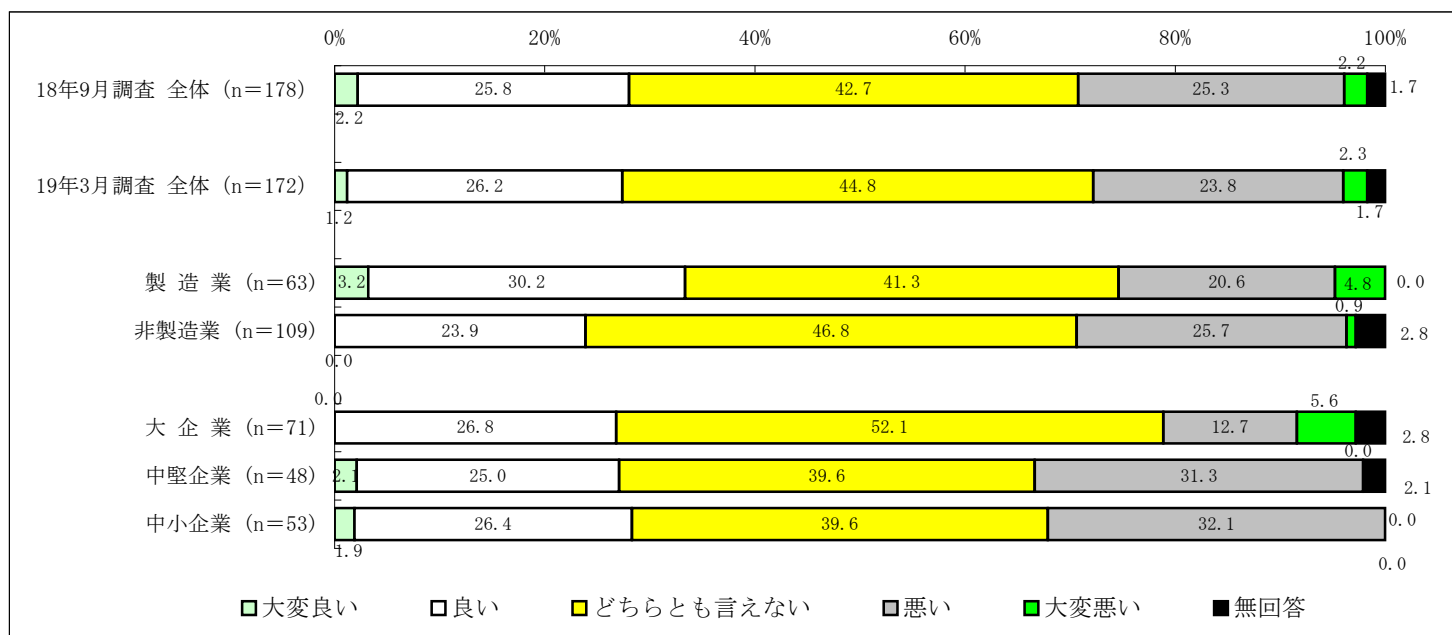
業績判断BSI
(前期比「改善」「やや改善」)-(「悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		18年4～9月 現状判断	18年10～3月 現状判断	19年4～9月 見通し
全産業	19年3月調査 (n=172)		15.1	8.7
	18年9月調査 (n=178)	(14.7)	(21.5)	
業種	製造業 3月 (n=63)	(11.9)	15.9	11.1
	非製造業 3月 (n=109)	(16.3)	14.7	7.4
規模	大企業 3月 (n=71)	(12.4)	32.4	15.5
	中堅企業 3月 (n=48)	(28.5)	▲12.6	▲2.0
	中小企業 3月 (n=53)	(8.0)	16.9	9.5

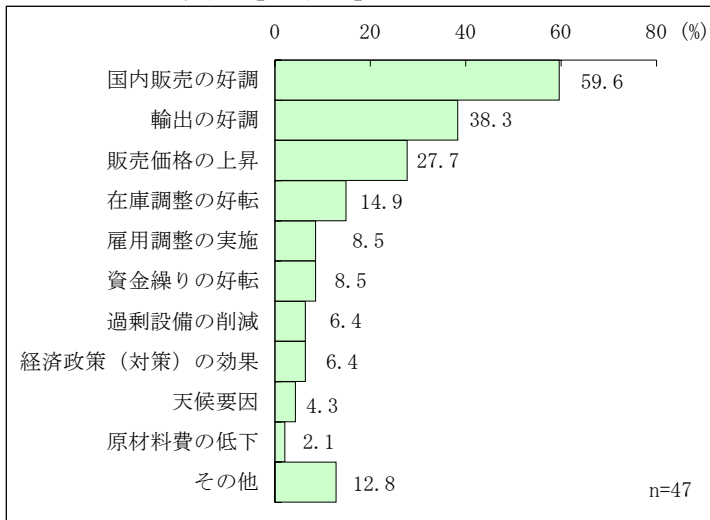
(注) ()内は平成18年9月調査

図表9. 現在の業績水準



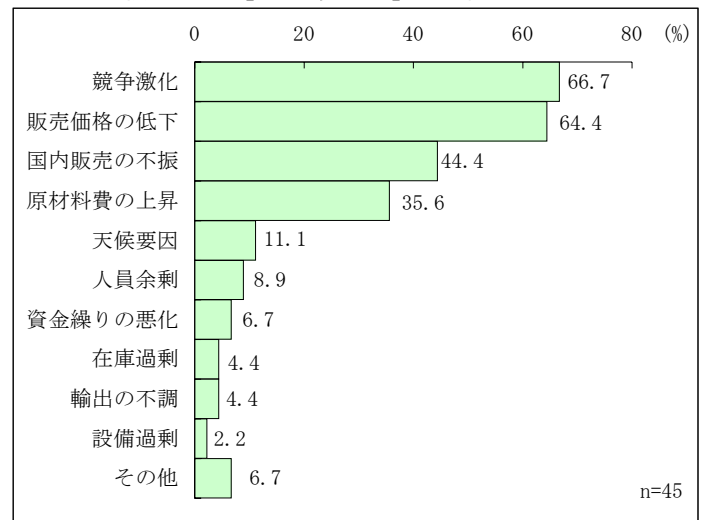
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



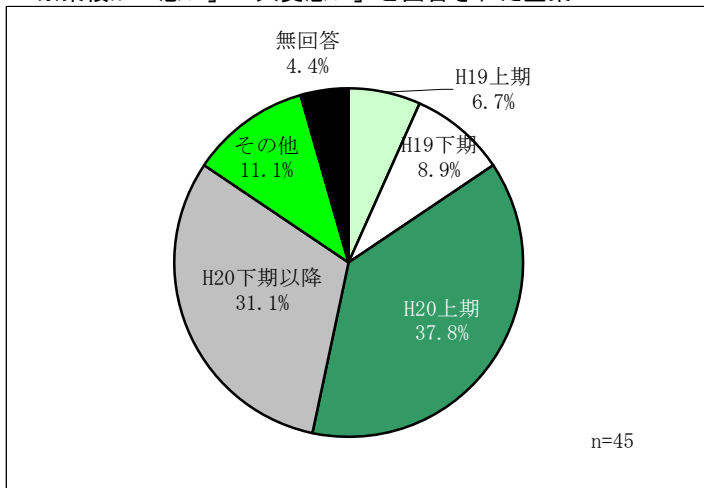
図表 11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業

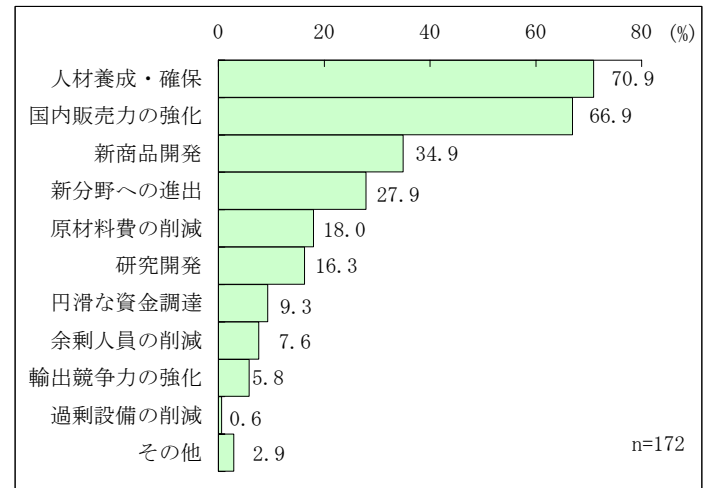


図表12. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



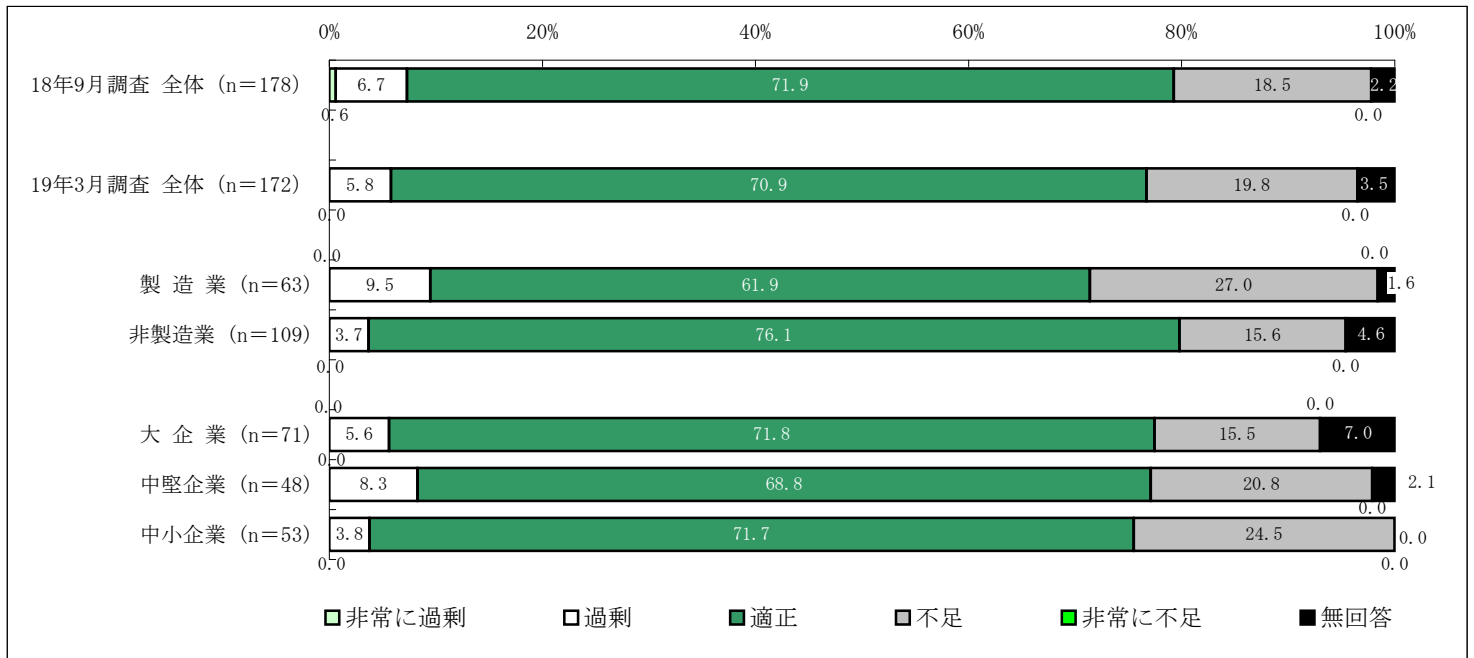
図表13. 経営上の課題（3つまで回答可）



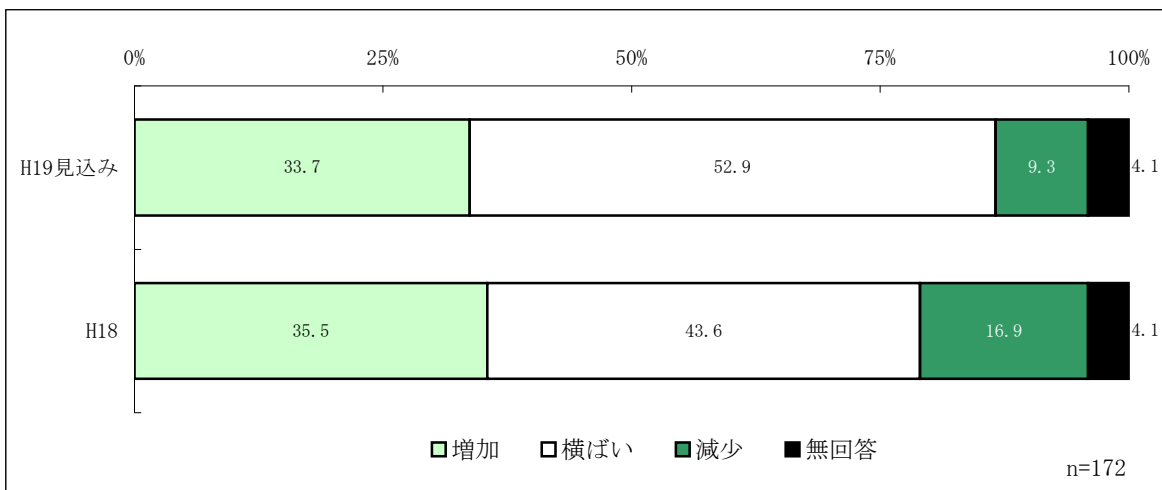
Ⅲ. 設備投資…設備の更新・維持を中心に引き続き増加傾向

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた会社が70.9%を占め、また、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている会社は5.8%と、前回（7.3%）と同様に低い値に留まっている。（図表14）
- ・設備投資については、平成18年度は「増加」と答えた会社が35.5%で「減少」と答えた会社を18.6%上回っており、19年度についても「増加」（33.7%）と答えた会社が「減少」と答えた会社を上回って（24.4%）いることから、引き続き増加傾向にある。（図表15）
- ・平成19年度の設備投資の増加要因としては、「設備の維持・更新」と答えた会社が79.3%と最も多く、次いで「国内需要が増加する見通し」と答える会社が34.5%となっており、海外需要の増加（19.0%）と併せた需要増加を見越した投資（前回調査45.9%⇒今回53.5%）が、堅調に増加している。（図表16）一方で減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」が依然高い一方、「国内需要回復見通しが立たない」「業績改善の見通しが立たない」とした理由が前回（19.0%、19.0%）より大幅に増加しており、見通しの不安から設備投資を手控える会社が増加している状況にある。（図表17）

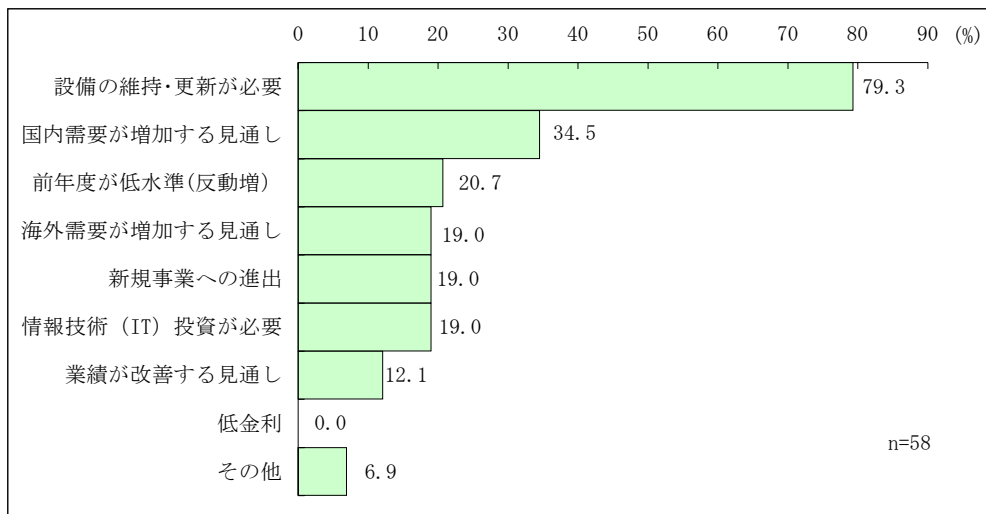
図表14. 現在の設備水準



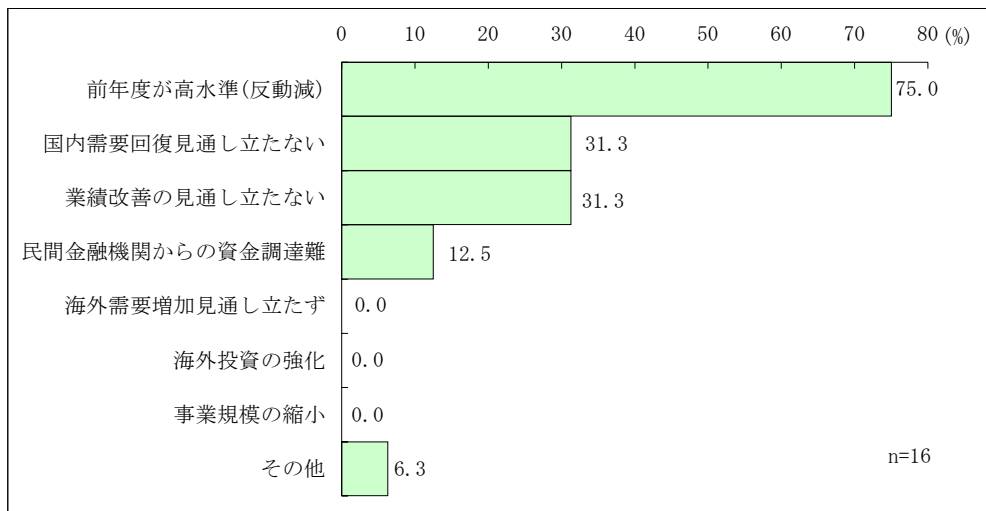
図表15. 設備投資(前年比)



図表16. H19年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表17. H19年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)

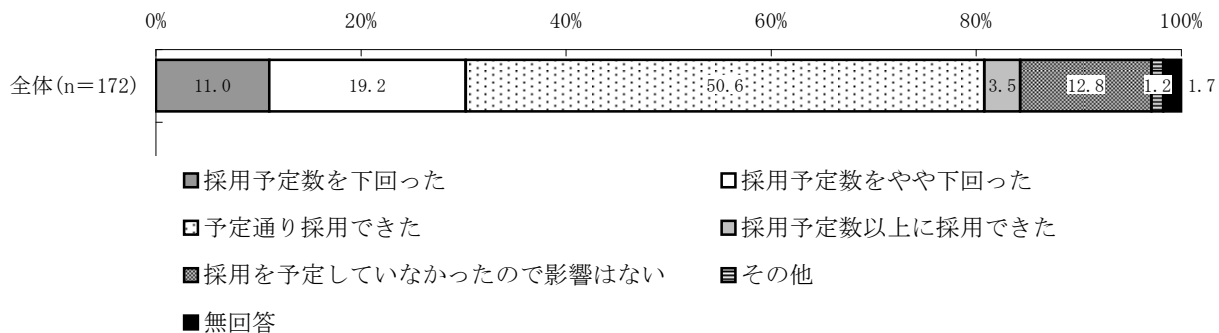


IV. その他

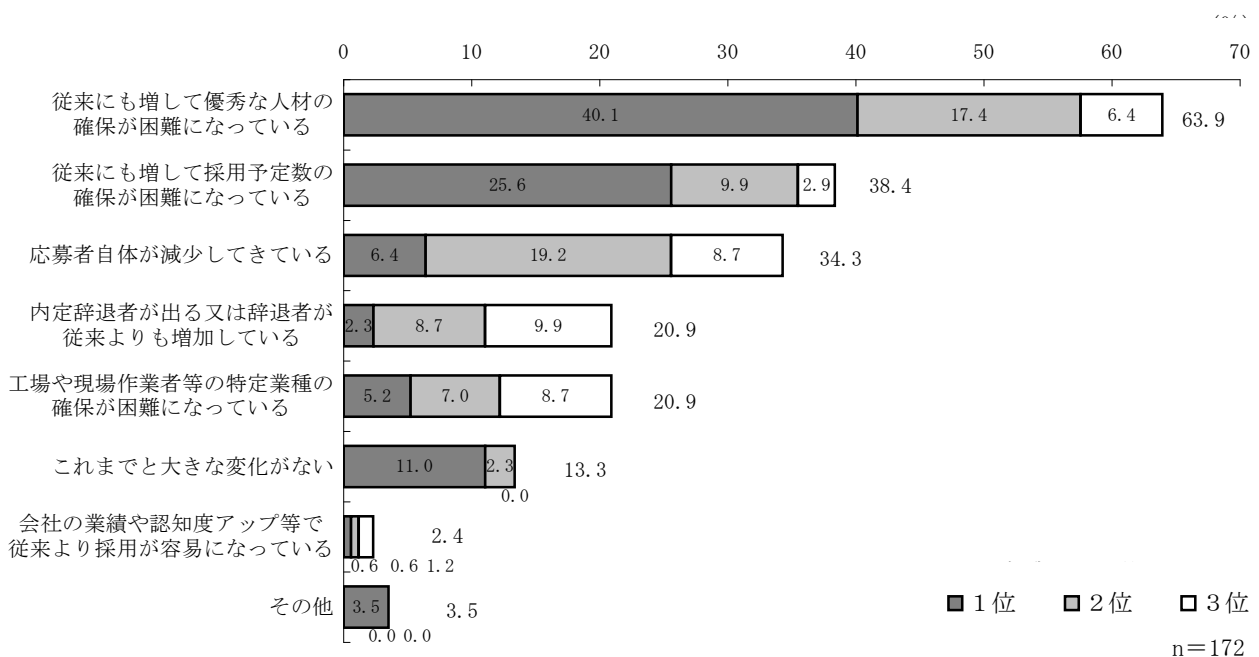
1. 新卒等の採用動向について

- ・ 新卒等の採用動向について、「採用予定数を下回った」「採用予定数をやや下回った」と答えた会社は30.2%に達しており、採用予定がなかった会社等を除けば、実に3社に1社の割合で予定の新卒者数を確保できていない。(図表18)
- ・ 今春（19年春）並びに来春の採用活動を通じての感想として、「従来にも増して優秀な人材の確保が困難になっている」と答える会社が63.9%にも上っている。
また、「応募者自体が減少」（34.3%）、「工場や現場作業員等の特定業種の確保が困難」（20.9%）などの回答も多いことから、一部業界や製造業等の業種によっては新卒者の採用の確保が質的問題に留まらず、量的においても厳しい局面にあることが伺える。(図表19)

図表18. 今春（19年春）の新卒採用状況



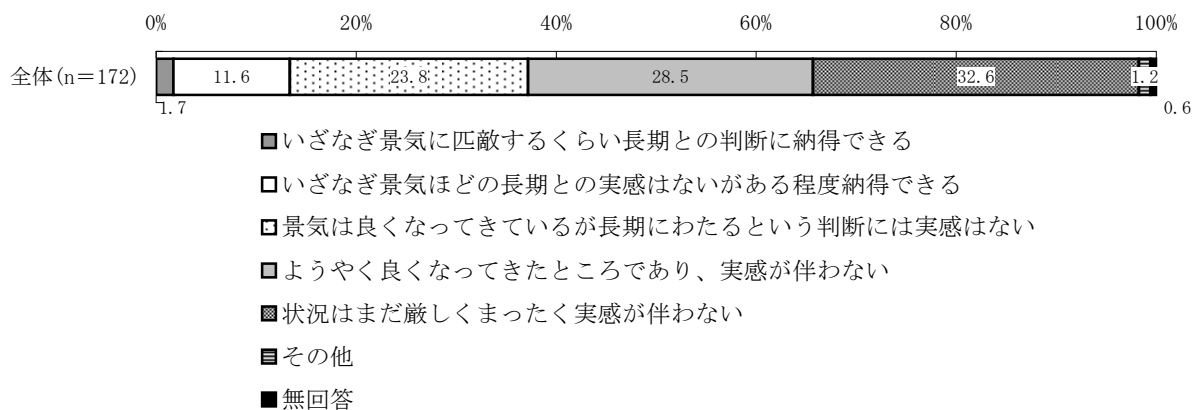
図表19. 新卒採用活動を通じての感想（実感するものから3つ）



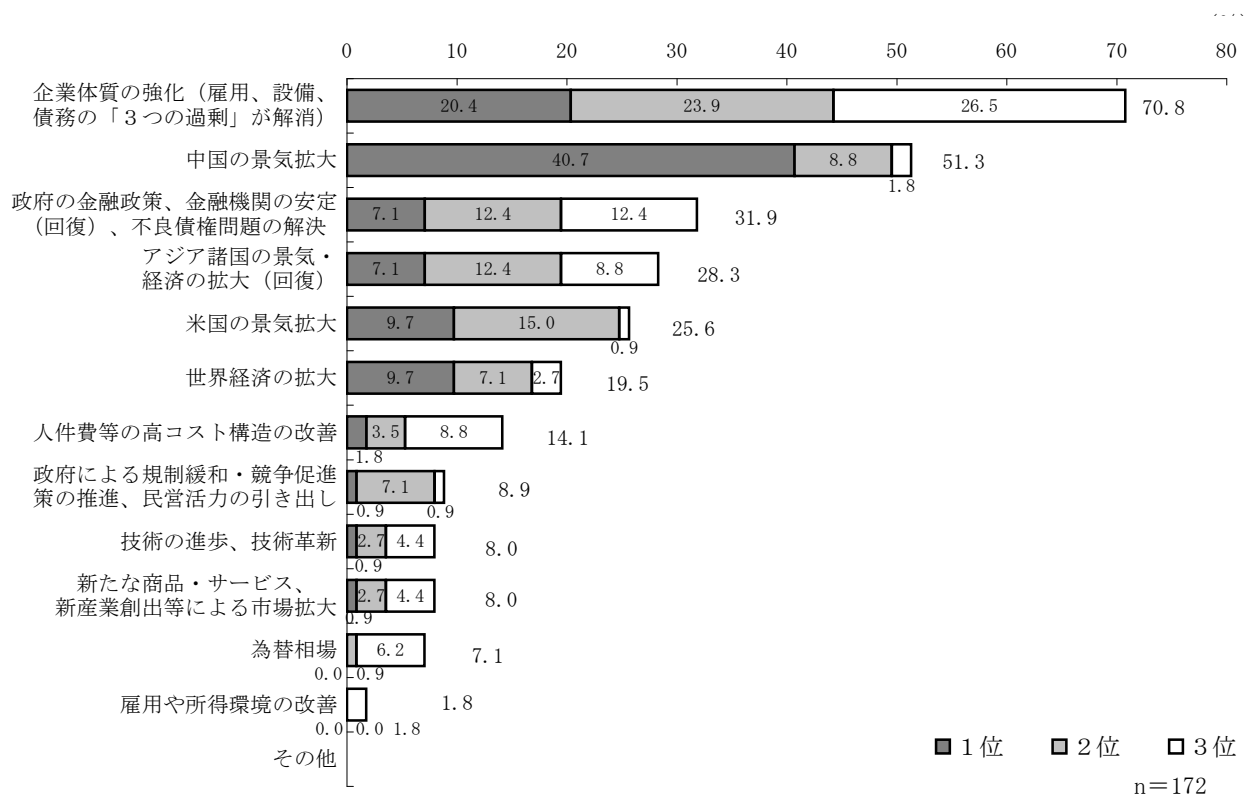
2. 戦後最大の長期景気拡大期間について

- 今回の景気拡大期間が、いざなぎ景気に匹敵するくらい長期との政府の判断に対し、「納得できる」と答えた会社は1.7%に留まっており、ほとんどの会社が戦後最長の景気拡大期間であるとの実感が伴っていない。(図表20)
- 6割の会社が「ようやく良くなってきたところ」「まだ厳しい」と答えており、政府の判断と大半の会社が受け止めている実感との間に大きな乖離がある実態が伺える。
- なお、長期景気拡大期の要因については、選択順位1位で最も高い「中国の景気拡大」(40.7%)をはじめ「アジア諸国」、「米国」等の景気拡大を含めた外的要因を挙げる会社の比率が多いものの、選択順位3位までの総合で国内要因である「企業体質の強化」が最も多く(70.8%)挙げられている。(図表21)

図表20. 政府の判断について



図表21. 要因について (高い要因から3つ)



3. 必要な経済対策について

- ・選択順位3位までの総合で見た場合、今後必要な経済対策としては、「社会保障制度（年金・医療制度等）改革」（28.5%）が最も多く、次いで「少子高齢化対策」（27.9%）が続く。
 前回、最も高かった「国・地方の財政制度改革」（前回1位⇒3位）や「国・地方の行政改革」（4⇒10位）が順位を下げ一方で、安倍内閣の発足当時に話題となった税制見直し論議に関連する「法人税などの企業課税引き下げ」（前回7⇒4位）、「設備投資等の政策減税の拡大」（9⇒5位）が順位を上げている。（図表22）
- ・選択順位1位だけで見た場合、「法人税などの企業課税引き下げ」（15.7%）が最も高く、次いで「規制緩和の推進」（14.0%）が続く。（図表22）

図表22. 今後、必要な経済対策（重要なものから3つ）

